

松戸市議団ニュース

日本共産党松戸市議会議員団
《連絡先》松戸市役所控室
電話 (366) 7403
F A X (366) 5915
e-mail: jcpmatsudo@earth.ocn.ne.jp

9月議会が終わりました

◆閉会にあたって

安倍首相による「森友・加計」疑惑など国政の私物化や「共謀罪」の強行、沖縄米軍基地建設や原発再稼働、北朝鮮のミサイル発射・核実験への対応。貧困と格差が拡大し、相次ぐ社会保障の改悪や経済の問題。アベ政権の憲法9条改憲、唯一の戦争被爆国である日本政府が核兵器禁止条約に背を向けていることなど、こんなアベ政治を続けさせていいのか問われています。こうした情勢のもと、国から言われるままに悪政の後押しする市政が続く中で、9月市議会が開かれました。

市議団5人は全員が一般質問に立ち、国民健康保険料引き下げや特養ホーム待機者の実態、特別支援学級補助教員、妊産婦支援、公共用地の活用、コミュニティバス実証運行、矢切観光拠点、松戸駅周辺まちづくりの問題など、20項目48点について質問しました。

2016年度決算審査では、4つの常任委員会別に分科会で審査し、その後決算審査全体会で我が党は、一般会計と5つの特別会計の問題点を指摘する討論を行いました。最終日の本会議では時間が13分に短縮制限されたもとの討論となりました。

就学援助(入学準備金)前倒しを求める請願では、共産党市議団は、紹介議員として「お金の心配なく入学できるよう」採択に頑張りました。しかし、自民・公明は、反対の根拠を示すことができず、見苦しい言いがかりをつけて否決。また市教委も「学校選択制の審査と重なるなど業務多忙となり、小学校での就学援助前倒しは困難」と答弁しました。

最後にお忙しい中、傍聴に足をお運びいただきお礼を申し上げます。

2016年9月30日

日本共産党松戸市議団



◆2016年度決算

国主導による地方創生推進で

異様な地方引き直し

○松戸市一般会計【歳入】

納税者は増えていますが、労働者が非正規へシフト化され収入が減少していることが

事業所税からも明らかに減り、また、国の法人税減税の影響により法人市民税が減収となっています。

地方創生を進める国からの障害者や児童福祉への補助金が減らされ、主役であるはずの地方が困窮しているという異様な「地方引き直し」の実態がある一方で、自衛官募集の委託金が増額されるという政府のめざす国の姿が垣間見えたところがあります。

【歳出】

総務費では、市の臨時職員賃金が880円の時給で官製ワーキングプアになっていないか、シテイプロモーションについては量から質へ、大規模開発よりくらし・福祉優先へ施策方針の転換を求め、まちづくりとして旧65街区に小中学生を対象にした「子ども夢ステーション(仮称)」計画を確認しました。

長崎への平和大使派遣事業は、中学生が直接体験を通して核廃絶を学ぶ貴重な事業であり、報告会等により平和教育に活かすこと、また、市として核廃絶署名への積極的な取り組みを求めました。

市民参加型防犯カメラ設置拡大は基本的な人権を侵害すること、マイナンバー制度は個人情報を危険にさらし市に重い負担が求められており、廃止を求めました。

民生費では、保育の質を緩和して「安さ速さ」を優先した小規模保育所の増設が待機児童解消策の中心で、「保育所は儲かる」と営利企業の参入を許し、実際は3歳未満児の子ども1人にかかる市の負担は、民間の認可保育所よりも1.34倍も高くなっていることを初めて明らかにしました。さらに、放課後児童クラブ(学童)は面積基準を満たしていない多人数クラブが8か所あり、施設の確保対策を急ぐこと、子どもたちが育つ環境として問題であることを指摘しました。



特養ホームは891人の待機者に対する整備目標の引き上げ、介護人材の確保が急務であることを求めました。

衛生費では、おたふく風邪の予防接種率が低く難聴予防のため予防接種の周知徹底を、また、事業系ごみ減量のごみ削減達成のカギであり、指導と処理費用負担の適正化を求めました。

労働費では、障害者雇用が市内では1.63%と県平均より低く、農林水産業費では農地が10年前より3割減っていること、商工費では、商店活性化事業が地元商店街に喜ばれるよう、それぞれ改善を求めました。

土木費では、市営住宅の入居平均倍率が1.6倍以上と高く、UR住宅の借り上げや高齢者などの住宅確保計画を強く求め、消防費では、救急出動の増加で病院到着までの時間が長くなり、消防職員の配置不足による休暇取得の減少と残業増加を指摘しました。

教育費では、学校の施設改修の積み残しが常態化しており計画的更新への予算増額と、市内図書館司書の増員を求めました。

*以上、記載以外にも評価できる点もありましたが、課題も多く、国の悪政のお先棒担ぎも数多く含まれた一般会計決算に反対しました。

○国民健康保険特別会計 加入者の低所得化が進む中で、医療や介護にかかる費用は近隣市より安いのに保険料が高い、一般会計からの繰り入れや基金活用による保険料引き下げを強く求め、反対しました。

○介護保険特別会計 新総合事業による介護給付費の削減や介護報酬の引き下げがすすみ、事業所の収入減と介護士不足でサービス供給が必要に充てられなくなっている実態を指摘し改善を求め、反対しました。

○後期高齢者保険特別会計 保険料軽減の改悪による負担増など、高齢者に痛みを押し付ける制度の問題を指摘し反対しました。

*他に競輪・公設市場特別会計に反対し、下水道・駐車場・水道・病院事業会計には賛成しました。



